

令和3年度(第11期)事業計画

(令和2年10月1日～令和3年9月30日)

公益財団法人松下社会科学振興財団は、平成22年9月22日に京都府より財団法人から公益財団法人への移行の認定書を受領し、今年度は第11期を迎えます。

平成6年に松下幸之助生誕100年を記念して開設された「松下資料館」の管理と運営を活動の主体としております。

松下資料館の来館者数は順調に増加してまいりましたが、10期目にあたる令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により4カ月間にわたり松下資料館は休館を余儀なくされました。そのため来館者数は大幅減となり約3,500名(前年比43%)となる見通しです。内訳としましては、国内からの来館者が2,350名(前年比42%)となり海外からの来館者が1,150名(前年比45%)となる見通しです。

また、そのほか新型コロナウイルスの影響として、教養講座2件の中止、新入社員合同学びの会の中止、講演3件の中止がありました。

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響(特に海外からの来館者激減)が続くと思われませんが、ここ数年取り組んでまいりました展示室の充実化(新映像システム、新コンテンツ制作、タブレットシステム)による成果をもとに来館者の増大と講話の実施をさらに進めてまいります。

また、前年度は中止となりました「松下資料館教養講座」の年間2回の実施、新入社員合同学びの会も実施してまいります。

さらに、前年度後半より新たな取り組みとして実施しました ZOOM による遠隔地対応講演会も対応してまいります。

一方、本年度の金融情勢につきましては、新型コロナウイルス影響による不安定な世界経済環境下、米・中の国家間の摩擦等により、金融不安も高まり為替変動が大きくなることが予測されます。当面は円高・ドル安(米ドル・豪ドル)の基調で推移するものと思われれます。

仕組債の利金収入を主たる財源としている当財団にとりましては、円高基調は大きく収入が損なわれる見通しとなり、経営環境も厳しくなりますが、その他の収入の確保(講話収入等)と効率化によるコスト削減にさらに注力して経営の良化に努めてまいります。

< I 経営研究事業 >

◎教養講座の実施

研究事業の一環として、令和2年度に予定していた教養講座を、今年度、改めて実施いたします。

教養講座とは、豊かで幸せな社会を創るために役立つ考え方・知識・情報等を教養として学ぶ少人数制の公開講座です。

< 教養講座の企画コンセプト >

- ・松下幸之助哲学に学ぶ
- ・京都府管轄の公益財団法人として、京都の産業・文化に学ぶ

●今年度2回実施

- ・(第3回) 令和3年2月予定

講演テーマ：「松下幸之助の生き方に学ぶ～松下幸之助とともに39年～」

佐藤悌二郎氏

(株) PHP研究所 客員、(公財) 松下社会科学振興財団 評議員

- ・(第4回) 令和3年8月予定

講演テーマ：「幕末維新と京都」

木村幸比古氏

(公財) 霊山顕彰会 霊山歴史館 元副館長

◎出張講演会の実施促進

講話を希望する来館者の増大に伴い、館内での講話を受講することができないケースに対応して、出張講演会の提案を行ってまいります。

(ニーズ例)

- ・イベント等でお客様感謝の一環として実施
- ・仕入先・業者さん・業界団体の勉強会・研修会として
- ・社員教育や組合研修の一つの講座として

●2019年度実施回数16回 ・2020年度実施回数7回

◎オンライン講話の実施

諸般の事情で松下資料館での講話を聴きに行けないといった要望にお応えし、ZOOM や You Tube 等を使用したオンラインによる講話の依頼を、積極的に受けてまいります。

(ニーズ例)

- ・遠方のためなかなか行けない
- ・社内や関連団体のメンバーを一同に集めて来館するのが難しい
- ・大人数のお客様を連れて行きたいが受け入れ可能な人数を超えてしまう
- ・新型コロナウイルスのために団体として来館できない

< II 展示事業 >

◎第8回「新入社員 合同学びの会」の実施

4月に実施。中堅企業・公共団体の新社会人に向けて、松下幸之助の仕事観・人生観を講話や映像視聴等で学んでいただく会です。

令和2年度は、新型コロナの影響で実施できませんでしたので、その当時の新入社員も、今回特別に受け入れてまいります。

◎関連先との連携強化

松下資料館との関係の深い企業・団体（パナソニック、PHP 研究所、松下政経塾、SMBC 日興証券 等）との連携を強化し、松下幸之助哲学の普及とファンづくりを行なってまいります。

- (例)
- ・お得意先との関係強化の一環として
 - ・セミナーや研修会の講座の一つとして利用
 - ・新卒者向けの会社・入塾説明会の一環として利用
 - ・学生へのインターンシップの一環として利用

<Ⅲ 経営図書館事業>

◎経営者執筆本・会社社史の充実化

経営者執筆本・会社社史の蔵書といった全国的にも特徴のある図書館として、さらに充実化を図ってまいります。

- ・ホームページでの継続的な寄贈の呼びかけ
- ・社史編纂請負会社への寄贈依頼
- ・来館された企業幹部への声かけ

○ 令和2年7月末現在 蔵書数

全蔵書数 21,146冊

(内) 経営者執筆本 2,600冊

会社社史 3,522冊 (2,222団体)